



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 入江 到
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 加藤 敦 TEL 0857-37-0260
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,646	5.2	1,613	5.7	1,056	1.1
2023年3月期	13,912	4.5	1,711	269.2	1,044	17.2

(注) 包括利益 2024年3月期 2,612百万円 (%) 2023年3月期 419百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	112.83		2.1	0.1	11.0
2023年3月期	111.57		2.1	0.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 7百万円 2023年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,145,623	50,023	4.3	5,331.70
2023年3月期	1,097,072	47,879	4.3	5,103.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 49,904百万円 2023年3月期 47,767百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	56,655	4,002	468	124,764
2023年3月期	38,201	11,732	471	72,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		25.00		25.00	50.00	468	44.8	0.9
2024年3月期		25.00		25.00	50.00	468	44.3	0.9
2025年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		44.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	13.0	700	6.7	74.78
通期	1,500	7.0	1,050	0.5	112.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	9,619,938 株	2023年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2024年3月期	260,004 株	2023年3月期	259,368 株
期中平均株式数	2024年3月期	9,360,376 株	2023年3月期	9,360,917 株

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	14,291	5.5	1,573	4.1	1,038	3.3
2023年3月期	13,541	4.5	1,642	282.1	1,004	15.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	110.96	
2023年3月期	107.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,143,792	49,027	4.2	5,237.92
2023年3月期	1,095,607	47,192	4.3	5,041.53

(参考) 自己資本 2024年3月期 49,027百万円 2023年3月期 47,192百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	10.9	700	5.3	74.78
通期	1,500	4.7	1,050	1.0	112.17

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 役員の異動	22

※2024年3月期 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2023年度の国内経済は、物価高の影響により個人消費が弱い動きとなったものの、コロナ禍から回復した経済活動により、企業収益が好調となったことから、総じて景気は緩やかな回復基調となりました。

金融市場では、堅調な米国経済や、ハイテク関連企業等の先行き期待感を背景とする米国の株高を受けて、2024年3月には日経平均株価が終値で初の4万円台となりました。日本銀行が同年3月の金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除を決定し、今後は“金利のある世の中”に戻っていくことが予想されますが、利上げが国内経済に及ぼす影響に加え、中国経済の失速に伴う世界経済の減速、今冬に実施される米国の大統領選挙の結果等を注視していく必要があります。

鳥取県経済をみますと、アフターコロナの需要回復により、2023年度上期には景気は持ち直しの動きが見られたものの、長引く物価高の影響が消費者マインドの冷え込みにつながり、個人消費が弱含んだほか、人手不足による供給制約等が県内経済の下押し要因となりました。

今後については、企業の賃上げが中小企業も含めた幅広い業種に広がることで、個人消費の底支えが期待されるほか、クルーズ船の来航などインバウンド消費の増加による需要の回復が、経済の好循環を創出することが期待されます。

このような環境の下、当行は役職員一体となってお取引先に対する質の高いコンサルティングの提供及び業績の進展に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が増加したほか、株式等売却益も増加したことから、前期比7億34百万円増加の146億46百万円となりました。経常費用は、与信関連費用や営業経費が増加したことなどにより、同8億32百万円増加の130億33百万円となった結果、経常利益は、同97百万円減少の16億13百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額が減少したことから、同11百万円増加の10億56百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は、個人預金や法人預金が増加したほか、公金預金も増加したことから、前期末比494億31百万円増加の1兆419億76百万円となりました。

貸出金は、大企業向け貸出の減少を主因に、同83億75百万円減少の8,700億5百万円となりました。

有価証券は、その他の証券などの増加により、同56億46百万円増加の1,202億48百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比521億84百万円増加の1,247億64百万円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により566億55百万円となり、前期比948億57百万円獲得が増加いたしました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により△40億2百万円となり、前期比157億35百万円支出が増加いたしました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により前期並みの△4億68百万円となりました。

(4) 今後の見通し

地域金融機関を取り巻く経営環境はめまぐるしく変化しており、当行が主要な営業エリアを置く山陰地方は、人口減少や少子高齢化に加え、デジタル化の進展や多様性への対応など、様々な社会課題に直面しています。

このようななか、当行では新たに鳥取銀行のパーパスとして“地域社会の未来を「創る」「守る」「支える」”を制定したうえで、2024年度から2026年度を計画期間とする中期経営計画「for the FUTURE ～未来に向けて～」を策定し、2024年4月よりスタートいたしました。

本計画では、「収益性」、「健全性」、「効率性」、「専門性」の4つの視点に立った計数目標を設定し、「新たな地域価値の創造」、「コンサルティング深化」、「経営基盤の強化」、「人的資本経営の実践」という4つの重点テーマを掲げて施策に取り組むことで、「地域社会の発展を力強くリードするコンサルティングバンク」を目指してまいります。

<中期経営計画の計数目標（最終年度：2026年度）>

テーマ	項目	計数
収益性	経常利益	20億円
健全性	自己資本比率	8%程度
効率性	コアOHR	80%台前半
専門性	行内プロフェッショナル人財	150人

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準は日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	72,579	124,764
有価証券	114,601	120,248
貸出金	878,380	870,005
外国為替	1,313	757
その他資産	14,081	14,411
有形固定資産	9,929	10,261
建物	2,385	2,896
土地	6,277	6,251
リース資産	594	731
建設仮勘定	279	21
その他の有形固定資産	392	360
無形固定資産	924	994
ソフトウェア	399	553
リース資産	479	395
その他の無形固定資産	45	44
退職給付に係る資産	3,218	3,836
繰延税金資産	1,256	929
支払承諾見返	3,921	3,417
貸倒引当金	△3,125	△3,993
投資損失引当金	△9	△10
資産の部合計	1,097,072	1,145,623
負債の部		
預金	992,544	1,041,976
コールマネー及び売渡手形	60	62
借入金	42,000	42,000
外国為替	21	38
その他負債	7,547	5,096
賞与引当金	481	435
退職給付に係る負債	1,684	1,663
偶発損失引当金	376	357
再評価に係る繰延税金負債	555	552
支払承諾	3,921	3,417
負債の部合計	1,049,192	1,095,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	32,212	32,806
自己株式	△678	△679
株主資本合計	47,047	47,641
その他有価証券評価差額金	△239	1,031
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	894	887
退職給付に係る調整累計額	65	344
その他の包括利益累計額合計	719	2,262
非支配株主持分	112	118
純資産の部合計	47,879	50,023
負債及び純資産の部合計	1,097,072	1,145,623

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	13,912	14,646
資金運用収益	10,064	10,530
貸出金利息	9,057	9,202
有価証券利息配当金	823	1,231
コールローン利息及び買入手形利息	0	-
預け金利息	171	80
その他の受入利息	12	16
役務取引等収益	3,079	3,196
その他業務収益	217	208
その他経常収益	551	710
償却債権取立益	79	24
その他の経常収益	471	686
経常費用	12,200	13,033
資金調達費用	226	198
預金利息	203	175
コールマネー利息及び売渡手形利息	△1	△0
債券貸借取引支払利息	0	0
その他の支払利息	23	22
役務取引等費用	1,452	1,491
その他業務費用	375	185
営業経費	9,547	9,891
その他経常費用	599	1,266
貸倒引当金繰入額	289	973
その他の経常費用	310	292
経常利益	1,711	1,613
特別利益	4	7
固定資産処分益	4	7
特別損失	47	53
固定資産処分損	14	2
減損損失	32	50
その他の特別損失	0	-
税金等調整前当期純利益	1,667	1,567
法人税、住民税及び事業税	245	857
法人税等調整額	363	△352
法人税等合計	609	504
当期純利益	1,058	1,062
非支配株主に帰属する当期純利益	14	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,044	1,056

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,058	1,062
その他の包括利益	△1,478	1,550
その他有価証券評価差額金	△1,261	1,265
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	△271	279
持分法適用会社に対する持分相当額	54	5
包括利益	△419	2,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△434	2,606
非支配株主に係る包括利益	14	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	31,635	△677	46,472
当期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する当期純利益			1,044		1,044
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	576	△0	575
当期末残高	9,061	6,452	32,212	△678	47,047

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	967	0	894	336	2,198	98	48,768
当期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する当期純利益							1,044
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,207	△0	-	△271	△1,478	14	△1,464
当期変動額合計	△1,207	△0	-	△271	△1,478	14	△888
当期末残高	△239	0	894	65	719	112	47,879

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	32,212	△678	47,047
当期変動額					
剰余金の配当			△468		△468
親会社株主に帰属する当期純利益			1,056		1,056
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	594	△0	593
当期末残高	9,061	6,452	32,806	△679	47,641

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△239	0	894	65	719	112	47,879
当期変動額							
剰余金の配当							△468
親会社株主に帰属する当期純利益							1,056
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,271	△0	△6	279	1,543	6	1,549
当期変動額合計	1,271	△0	△6	279	1,543	6	2,143
当期末残高	1,031	△0	887	344	2,262	118	50,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,667	1,567
減価償却費	812	745
貸倒引当金の増減 (△)	266	867
持分法による投資損益 (△は益)	△16	△7
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△45
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△324	△227
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△5	-
偶発損失引当金の増減 (△)	43	△18
資金運用収益	△10,064	△10,530
資金調達費用	226	198
有価証券関係損益 (△)	△147	△1,005
固定資産処分損益 (△は益)	10	△4
貸出金の純増 (△) 減	△29,463	8,375
預金の純増減 (△)	11,571	49,431
コールマネー等の純増減 (△)	△2	1
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△21,700	-
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△509	555
外国為替 (負債) の純増減 (△)	8	16
資金運用による収入	10,051	10,416
資金調達による支出	△286	△218
その他	△590	△3,022
小計	△38,369	57,086
法人税等の支払額	△78	△431
法人税等の還付額	246	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,201	56,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△30,582	△33,437
有価証券の売却による収入	31,886	18,147
有価証券の償還による収入	10,860	12,481
有形固定資産の取得による支出	△386	△939
有形固定資産の売却による収入	11	33
その他の資産の取得による支出	△56	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,732	△4,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△470	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471	△468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,940	52,184
現金及び現金同等物の期首残高	99,519	72,579
現金及び現金同等物の期末残高	72,579	124,764

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,533	379	13,912	—	13,912
(2) セグメント間の内部経常収益	24	12	36	△36	—
計	13,557	391	13,949	△36	13,912
セグメント利益	1,658	53	1,711	△0	1,711
セグメント資産	1,095,971	2,064	1,098,036	△963	1,097,072
セグメント負債	1,048,416	1,740	1,050,156	△964	1,049,192
その他の項目					
減価償却費	810	1	812	—	812
資金運用収益	10,042	32	10,075	△10	10,064
資金調達費用	226	10	237	△10	226
持分法投資利益	16	—	16	—	16
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	439	3	442	—	442

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△963百万円は、セグメント間債権債務消去△963百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△964百万円は、セグメント間債権債務消去△964百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去△10百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去△10百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	14,271	375	14,646	—	14,646
(2) セグメント間の内部経常収益	26	7	34	△34	—
計	14,298	382	14,681	△34	14,646
セグメント利益	1,581	32	1,613	△0	1,613
セグメント資産	1,144,433	2,064	1,146,498	△874	1,145,623
セグメント負債	1,094,755	1,719	1,096,475	△874	1,095,600
その他の項目					
減価償却費	743	2	745	—	745
資金運用収益	10,512	31	10,544	△13	10,530
資金調達費用	198	13	212	△13	198
持分法投資利益	7	—	7	—	7
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,227	—	1,227	—	1,227

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△874百万円は、セグメント間債権債務消去△874百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△874百万円は、セグメント間債権債務消去△874百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,184	1,394	3,333	13,912

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,281	1,965	3,400	14,646

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	32	—	32

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	50	—	50

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,103円00銭	5,331円70銭
1株当たり当期純利益	111円57銭	112円83銭

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,044百万円	1,056百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,044百万円	1,056百万円
普通株式の期中平均株式数	9,360千株	9,360千株

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	72,579	124,764
現金	13,764	11,545
預け金	58,815	113,218
有価証券	114,252	119,886
国債	11,097	10,286
地方債	58,755	56,339
社債	23,619	24,757
株式	5,410	6,818
外国証券	3,406	6,051
その他の証券	11,963	15,632
貸出金	879,094	870,647
割引手形	2,418	1,193
手形貸付	8,254	10,937
証書貸付	773,682	762,986
当座貸越	94,737	95,530
外国為替	1,313	757
外国他店預け	1,201	616
買入外国為替	3	-
取立外国為替	108	141
その他資産	12,237	12,546
前払費用	56	52
未収収益	1,123	1,169
金融派生商品	224	107
金融商品等差入担保金	10,000	10,000
その他の資産	833	1,216
有形固定資産	9,925	10,259
建物	2,384	2,895
土地	6,277	6,251
リース資産	594	731
建設仮勘定	279	21
その他の有形固定資産	389	359
無形固定資産	921	992
ソフトウェア	397	552
リース資産	479	395
その他の無形固定資産	44	44
前払年金費用	3,115	3,343
繰延税金資産	1,336	1,133
支払承諾見返	3,921	3,417
貸倒引当金	△3,080	△3,945
投資損失引当金	△9	△9
資産の部合計	1,095,607	1,143,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
預金	992,585	1,042,007
当座預金	37,146	39,089
普通預金	585,689	615,565
貯蓄預金	4,112	4,018
通知預金	3,227	2,822
定期預金	355,700	375,704
定期積金	1,421	1,319
その他の預金	5,286	3,487
コールマネー	60	62
借入金	42,000	42,000
借入金	42,000	42,000
外国為替	21	38
売渡外国為替	19	5
未払外国為替	1	32
その他負債	6,739	4,231
未払法人税等	243	681
未払費用	306	294
前受収益	465	457
給付補填備金	0	0
金融派生商品	130	364
リース債務	1,218	1,285
その他の負債	4,376	1,146
賞与引当金	477	431
退職給付引当金	1,676	1,666
偶発損失引当金	376	357
再評価に係る繰延税金負債	555	552
支払承諾	3,921	3,417
負債の部合計	1,048,414	1,094,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	31,916	32,493
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	29,287	29,865
別途積立金	28,145	28,645
繰越利益剰余金	1,142	1,220
自己株式	△678	△679
株主資本合計	46,752	47,328
その他有価証券評価差額金	△453	812
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	894	887
評価・換算差額等合計	440	1,699
純資産の部合計	47,192	49,027
負債及び純資産の部合計	1,095,607	1,143,792

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
経常収益	13,541	14,291
資金運用収益	10,042	10,512
貸出金利息	9,034	9,184
有価証券利息配当金	823	1,231
コールローン利息	0	-
預け金利息	171	80
その他の受入利息	12	16
役務取引等収益	2,746	2,865
受入為替手数料	500	505
その他の役務収益	2,245	2,359
その他業務収益	217	208
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	179	95
金融派生商品収益	33	112
その他の業務収益	4	0
その他経常収益	535	704
償却債権取立益	79	24
株式等売却益	321	549
その他の経常収益	135	131
経常費用	11,899	12,717
資金調達費用	226	198
預金利息	203	175
コールマネー利息	△1	△0
債券貸借取引支払利息	0	0
その他の支払利息	23	22
役務取引等費用	1,280	1,319
支払為替手数料	155	157
その他の役務費用	1,125	1,161
その他業務費用	375	185
外国為替売買損	77	173
国債等債券売却損	296	9
その他の業務費用	1	1
営業経費	9,437	9,775
その他経常費用	579	1,237
貸倒引当金繰入額	298	971
貸出金償却	81	188
株式等売却損	8	24
株式等償却	60	-
その他の経常費用	131	53
経常利益	1,642	1,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益	4	7
固定資産処分益	4	7
特別損失	47	53
固定資産処分損	14	2
減損損失	32	50
税引前当期純利益	1,599	1,527
法人税、住民税及び事業税	235	842
法人税等調整額	359	△353
法人税等合計	594	488
当期純利益	1,004	1,038

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	27,645	1,106	31,379
当期変動額							
剰余金の配当					500	△968	△468
当期純利益						1,004	1,004
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	500	36	536
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,145	1,142	31,916

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△677	46,216	808	0	894	1,702	47,918
当期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
当期純利益		1,004					1,004
自己株式の取得	△0	△0					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△1,261	△0	-	△1,261	△1,261
当期変動額合計	△0	535	△1,261	△0	-	△1,261	△725
当期末残高	△678	46,752	△453	0	894	440	47,192

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,145	1,142	31,916
当期変動額							
剰余金の配当					500	△968	△468
当期純利益						1,038	1,038
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						6	6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500	77	577
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	28,645	1,220	32,493

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△678	46,752	△453	0	894	440	47,192
当期変動額							
剰余金の配当		△468					△468
当期純利益		1,038					1,038
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の 取崩		6					6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,265	△0	△6	1,258	1,258
当期変動額合計	△0	576	1,265	△0	△6	1,258	1,835
当期末残高	△679	47,328	812	△0	887	1,699	49,027

役員の変動

1. 新任監査役候補者 (2024年6月26日開催定時株主総会終了後就任予定)

長田 秀樹 (元 鳥取県信用保証協会専務理事) 社外監査役

2. 新任監査役候補者の略歴

氏名	長田 秀樹	(ながた ひでき)
生年月日	1957年 4月8日	67歳
最終学歴	1981年 3月	広島大学 経済学部 卒業
略歴	1981年 4月	鳥取県信用保証協会 入協
	2009年 4月	同協会 米子支所長
	2010年 4月	同協会 常勤理事
	2010年 5月	同協会 常務理事
	2017年 8月	同協会 専務理事
	2023年 3月	同協会 退任
所有株式数	－ 株	

以上

2024年3月期

決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I	2024年3月期決算の概況	1
1.	損益状況	単・連	1
2.	業務純益	単	3
3.	利 鞘	単	3
4.	有価証券関係損益	単	3
5.	有価証券の評価損益	単・連	4
6.	自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7.	業 容 等	単	6
II	不良債権等の状況	7
1.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の状況	単・連	7
2.	リスク管理債権・ 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	8
3.	業種別貸出状況	単	10
III	地域貢献に関する情報	11
1.	地域への信用供与の状況	単	11
2.	地域における預金業務等の状況	単	12
IV	最近のトピックス	13

I 2024年3月期 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	11,883	759	11,124
(コ ア 業 務 粗 利 益)	11,796	555	11,241
資 金 利 益	10,313	497	9,816
役 務 取 引 等 利 益	1,545	80	1,465
そ の 他 業 務 利 益	23	180	△ 157
経 費 (△)	9,758	341	9,417
人 件 費 (△)	4,653	△ 73	4,726
物 件 費 (△)	4,425	269	4,156
税 金 (△)	679	146	533
実 質 業 務 純 益	2,124	418	1,706
コ ア 業 務 純 益	2,038	215	1,823
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	2,038	115	1,923
国 債 等 債 券 関 係 損 益	86	203	△ 116
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	46	177	△ 131
業 務 純 益	2,078	241	1,837
臨 時 損 益	△ 504	△ 309	△ 195
う ち 株 式 等 関 係 損 益	524	271	252
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	1,113	602	511
貸 出 金 償 却 (△)	188	107	81
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	925	496	429
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	25	△ 86	112
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	24	△ 55	79
経 常 利 益	1,573	△ 69	1,642
特 別 損 益	△ 46	△ 3	△ 43
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	4	14	△ 10
税 引 前 当 期 純 利 益	1,527	△ 72	1,599
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	842	607	235
法 人 税 等 調 整 額 (△)	△ 353	△ 712	359
当 期 純 利 益	1,038	34	1,004

総与信関連費用 (①+②+③-④)	1,161	748	413
-------------------	-------	-----	-----

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		前年比	
連結粗利益	12,060	753	11,307
資金利益	10,331	494	9,837
役務取引等利益	1,705	78	1,627
その他業務利益	23	180	△ 157
債券等関係損益	86	203	△ 116
営業経費	9,891	344	9,547
与信費用(△)	1,171	756	415
貸出金償却(△)	196	104	92
貸倒引当金繰入額(△)	973	684	289
偶発損失引当金繰入額(△)	25	△ 86	112
償却債権取立益	24	△ 55	79
株式等関係損益	524	271	252
その他	92	△ 22	114
経常利益	1,613	△ 97	1,711
特別損益	△ 46	△ 3	△ 43
税金等調整前当期純利益	1,567	△ 100	1,667
法人税、住民税及び事業税(△)	857	612	245
法人税等調整額(△)	△ 352	△ 715	363
非支配株主に帰属する当期純利益	6	△ 8	14
親会社株主に帰属する当期純利益	1,056	11	1,044

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2024年3月期		2023年3月期
		前年比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		前年比	
(1) 業務純益	2,078	241	1,837
職員一人当たり(千円)	3,228	405	2,823
(2) コア業務純益	2,038	215	1,823
職員一人当たり(千円)	3,166	365	2,801

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	2024年3月期		2023年3月期
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.97	0.05	0.92
(イ) 貸出金利回	1.05	0.00	1.05
(ロ) 有価証券利回	1.03	0.37	0.66
(2) 資金調達原価 (B)	0.93	0.03	0.90
(イ) 預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(ロ) 経費率	0.97	0.03	0.94
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.04	0.02	0.02

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月期		2023年3月期
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	86	203	△ 116
売却益	95	△ 83	179
償還益	-	-	-
売却損(△)	9	△ 286	296
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	524	271	252
売却益	549	227	321
売却損(△)	24	16	8
償却(△)	-	△ 60	60

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末				2023年3月末		
	評価損益		前年比	評価益	評価損	評価損益	
						評価益	評価損
満期保有目的	△ 76	△ 30	3	80	△ 46	8	54
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,167	1,819	3,051	1,883	△ 651	1,313	1,964
株式	2,333	1,930	2,355	21	403	800	396
債券	△ 872	△ 545	235	1,108	△ 327	422	749
その他	△ 293	434	460	754	△ 727	90	818
合計	1,091	1,789	3,058	1,964	△ 698	1,321	2,019
株式	2,333	1,930	2,355	21	403	800	396
債券	△ 949	△ 576	239	1,188	△ 373	430	804
その他	△ 293	434	460	754	△ 727	90	818

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 2024年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は812百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末				2023年3月末		
	評価損益		前年比	評価益	評価損	評価損益	
						評価益	評価損
満期保有目的	△ 76	△ 30	3	80	△ 46	8	54
その他有価証券	1,167	1,819	3,051	1,883	△ 651	1,313	1,964
株式	2,333	1,930	2,355	21	403	800	396
債券	△ 872	△ 545	235	1,108	△ 327	422	749
その他	△ 293	434	460	754	△ 727	90	818
合計	1,091	1,789	3,058	1,964	△ 698	1,321	2,019
株式	2,333	1,930	2,355	21	403	800	396
債券	△ 949	△ 576	239	1,188	△ 373	430	804
その他	△ 293	434	460	754	△ 727	90	818

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 2024年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は1,031百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.04	△ 0.09	△ 0.02	8.13	8.06
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	44,666	△ 66	350	44,732	44,316
（イ）コア資本に係る基礎項目	47,681	△ 3	557	47,684	47,124
（うち 一般貸倒引当金）	(587)	(△ 3)	(46)	(590)	(541)
（ロ）コア資本に係る調整項目	3,015	64	208	2,951	2,807
(3) リスクアセット等	555,411	5,675	5,975	549,736	549,436
（うち オフ・バランス項目）	(526,998)	(3,873)	(2,778)	(523,125)	(524,220)
（うち オン・バランス項目）	(4,609)	(487)	(702)	(4,122)	(3,907)
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	(2,604)	(1,156)	(1,826)	(1,448)	(778)
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(21,200)	(161)	(670)	(21,039)	(20,530)

【連結】

（単位：百万円、％）

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.06	△ 0.09	△ 0.02	8.15	8.08
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	45,031	△ 33	396	45,064	44,635
（イ）コア資本に係る基礎項目	48,358	320	842	48,038	47,516
（うち 一般貸倒引当金）	(606)	(△ 4)	(45)	(610)	(561)
（ロ）コア資本に係る調整項目	3,326	352	445	2,974	2,881
(3) リスクアセット等	558,246	5,444	6,087	552,802	552,159
（うち オフ・バランス項目）	(529,502)	(3,652)	(2,910)	(525,850)	(526,592)
（うち オン・バランス項目）	(4,609)	(486)	(702)	(4,123)	(3,907)
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	(2,604)	(1,156)	(1,826)	(1,448)	(778)
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(21,530)	(150)	(648)	(21,380)	(20,882)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
貸出金（末残）	870,647	656	△ 8,447	869,991	879,094
貸出金（平残）	869,850	△ 3,734	10,896	873,584	858,954
個人ローン（末残）	260,476	2,933	3,477	257,543	256,999
住宅ローン	234,108	455	△ 124	233,653	234,232
消費者ローン	26,367	2,477	3,600	23,890	22,767
個人ローン比率	29.91	0.31	0.68	29.60	29.23
中小企業等貸出金残高（末残）	585,011	4,091	△ 1,011	580,920	586,022
中小企業向け	323,576	1,060	△ 4,761	322,516	328,337
個人向け等	261,435	3,031	3,750	258,404	257,685
中小企業等貸出金比率	67.19	0.42	0.53	66.77	66.66

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
預 金（末残）	1,042,007	40,931	49,422	1,001,076	992,585
預 金（平残）	1,003,061	△ 3,310	2,281	1,006,371	1,000,780
預 金（末残）	1,042,007	40,931	49,422	1,001,076	992,585
個人預金	706,132	6,164	5,900	699,968	700,232
法人預金	230,389	△ 209	7,216	230,598	223,173
公金預金	103,795	35,635	36,755	68,160	67,040
金融預金	1,689	△ 660	△ 450	2,349	2,139

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
総預かり資産	1,302,617	51,516	73,321	1,251,101	1,229,296
総預金	1,042,007	40,931	49,422	1,001,076	992,585
投資信託	76,546	6,185	12,218	70,361	64,328
公共債(国債等)	1,873	△ 565	△ 732	2,438	2,605
年金保険等	182,191	4,965	12,413	177,226	169,778
個人預かり資産	962,821	15,628	28,523	947,193	934,298
個人預金	705,806	5,838	5,574	699,968	700,232
投資信託	74,144	5,796	11,639	68,348	62,505
公共債(国債等)	881	△ 971	△ 1,103	1,852	1,984
年金保険等	181,990	4,965	12,413	177,025	169,577

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
投資信託	349,059	12,809	23,528	336,250	325,531
年金保険等	182,191	4,965	12,413	177,226	169,778

II 不良債権等の状況

1. リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,509	646	877	863	632
危険債権	7,646	652	666	6,994	6,980
要管理債権	874	△ 104	△ 315	978	1,189
三月以上延滞債権	52	△ 44	5	96	47
貸出条件緩和債権	821	△ 61	△ 320	882	1,141
小計 (A)	10,029	1,193	1,227	8,836	8,802
正常債権	882,160	△ 319	△ 9,827	882,479	891,987
合計(総与信)	892,189	874	△ 8,600	891,315	900,789
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.12	0.13	0.15	0.99	0.97

【連結】

(単位：百万円、%)

	2024年3月末		2023年9月末	2023年3月末	
	2023年9月末比	2023年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,536	646	880	890	656
危険債権	7,647	651	666	6,996	6,981
要管理債権	895	△ 104	△ 313	999	1,208
三月以上延滞債権	56	△ 43	7	99	49
貸出条件緩和債権	838	△ 62	△ 321	900	1,159
小計 (B)	10,079	1,193	1,233	8,886	8,846
正常債権	883,329	△ 350	△ 9,741	883,679	893,070
合計(総与信)	893,408	843	△ 8,508	892,565	901,916
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.12	0.13	0.14	0.99	0.98

2. リスク管理債権・金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
保全引当額 (C)	8,627	828	1,097	7,799	7,530
担保保証等	6,893	66	314	6,827	6,579
貸倒引当金	1,734	763	783	971	951
保全引当率 (%) (C) / (A)	86.02	△ 2.25	0.47	88.27	85.55

【連結】

(単位：百万円、%)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
保全引当額 (D)	8,657	827	1,100	7,830	7,557
担保保証等	6,893	66	314	6,827	6,579
貸倒引当金	1,763	761	785	1,002	978
保全引当率 (%) (D) / (B)	85.89	△ 2.22	0.46	88.11	85.43

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権			合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権		
債権残高：A	1,509	7,646	874	52	821	10,029
担保等による保全額：B	625	5,964	303	31	272	6,893
貸倒引当金：C	884	840	9	0	8	1,734
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	89.00%	35.82%	60.79%	34.21%	86.02%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	1.65%	2.68%	1.61%	55.30%

【連結】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権			合計
			三月以上延滞債権	貸出条件緩和債権		
債権残高：A	1,536	7,647	895	56	838	10,079
担保等による保全額：B	625	5,964	303	31	272	6,893
貸倒引当金：C	911	842	10	0	9	1,763
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	89.01%	35.10%	56.70%	33.63%	85.89%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.04%	1.79%	3.12%	1.73%	55.37%

2024年3月末の自己査定結果・リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		リスク管理債権・金融再生法開示債権 対象：総与信				
債務者区分	総与信		担保保証	引当額	保全引当率	
破綻先	901	破産更生債権及びこれらに準ずる債権				
実質破綻先	607		1,509	625	884	
					100.00%	
破綻懸念先	7,646	危険債権	7,646	5,964	840	
					89.00%	
要注意先	要管理先	要管理債権	874	303	9	
						35.82%
		三月以上延滞債権	52	31	0	
						60.79%
		貸出条件緩和債権	821	272	8	
					34.21%	
	882	小計(A)	10,029	6,893	1,734	
					86.02%	
	要管理先以外の 要注意先					
	41,315					
正常先		正常債権				
	840,835					
総与信合計	892,189	総与信合計(B)				
		総与信に占める 割合(A/B)				
					1.12%	

開示基準

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

- (注)
1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

3. 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年9月末比	2023年3月末比	2023年9月末	2023年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	870,647	656	△ 8,447		869,991	879,094
製造業	62,925	△ 311	△ 1,668		63,236	64,593
農業、林業	1,769	△ 40	△ 104		1,809	1,873
漁業	99	1	14		98	85
鉱業、採石業、砂利採取業	183	△ 9	64		192	119
建設業	28,017	△ 49	△ 1,877		28,066	29,894
電気・ガス・熱供給・水道業	46,150	967	2,794		45,183	43,356
情報通信業	5,557	△ 1,258	△ 1,524		6,815	7,081
運輸・郵便業	9,265	△ 129	△ 396		9,394	9,661
卸売・小売業	52,618	△ 2,271	△ 5,007		54,889	57,625
金融・保険業	68,686	△ 3,075	△ 3,896		71,761	72,582
不動産業	66,075	△ 2,592	△ 4,004		68,667	70,079
個人による貸家業	49,072	△ 1,075	△ 2,192		50,147	51,264
各種サービス業	115,840	3,673	961		112,167	114,879
地方公共団体	152,019	2,715	2,444		149,304	149,575
その他	212,363	4,106	5,942		208,257	206,421

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
総貸出金残高	870,647	656	△ 8,447	869,991	879,094
県内貸出金残高	682,046	4,882	△ 1,914	677,164	683,960
県内貸出金比率	78.33	0.50	0.53	77.83	77.80

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	37,057	△ 151	△ 444	37,208	37,501
県内貸出先数	31,289	△ 103	△ 305	31,392	31,594
県内貸出先数比率	84.43	0.07	0.19	84.36	84.24

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	260,476	2,933	3,477	257,543	256,999
県内個人ローン残高	206,769	3,077	3,630	203,692	203,139
個人ローン比率	29.91	0.31	0.68	29.60	29.23
県内個人ローン比率	30.31	0.23	0.61	30.08	29.70

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	585,011	4,091	△ 1,011	580,920	586,022
県内中小企業等貸出金残高	440,939	6,571	3,046	434,368	437,893
中小企業等貸出金比率	67.19	0.42	0.53	66.77	66.66
県内中小企業等貸出金比率	64.64	0.50	0.62	64.14	64.02

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	36,875	△ 144	△ 430	37,019	37,305
県内中小企業等貸出先数	31,171	△ 97	△ 293	31,268	31,464
中小企業等貸出先数比率	99.50	0.01	0.03	99.49	99.47
県内中小企業等貸出先数比率	99.62	0.02	0.04	99.60	99.58

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	682,026	4,862	△ 1,934	677,164	683,960
製造業	41,449	△ 96	△ 1,491	41,545	42,940
農業、林業	1,587	△ 28	△ 25	1,615	1,612
漁業	98	0	14	98	84
鉱業、採石業、砂利採取業	23	13	11	10	12
建設業	22,609	149	△ 1,136	22,460	23,745
電気・ガス・熱供給・水道業	35,418	1,691	3,587	33,727	31,831
情報通信業	3,856	△ 1,149	△ 1,358	5,005	5,214
運輸・郵便業	4,534	△ 2	△ 299	4,536	4,833
卸売・小売業	37,724	△ 1,155	△ 3,951	38,879	41,675
金融・保険業	62,456	△ 1,769	△ 2,093	64,225	64,549
不動産業	40,178	△ 2,099	△ 2,998	42,277	43,176
個人による貸家業	29,227	△ 624	△ 1,323	29,851	30,550
各種サービス業	80,776	4,198	1,156	76,578	79,620
地方公共団体	143,165	1,969	2,697	141,196	140,468
その他	178,659	3,785	5,291	174,874	173,368

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
総預金残高	1,042,007	40,931	49,422	1,001,076	992,585
県内預金残高	912,184	35,666	42,796	876,518	869,388
県内預金比率	87.54	△ 0.01	△ 0.04	87.55	87.58

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	2024年3月末			2023年9月末	2023年3月末
		2023年9月末比	2023年3月末比		
県内個人預かり資産	859,188	13,407	24,711	845,781	834,477
個人預金	632,598	4,733	4,106	627,865	628,492
投資信託	64,159	5,048	10,285	59,111	53,874
公共債(国債等)	793	△ 968	△ 1,066	1,761	1,859
年金保険等	161,638	4,594	11,386	157,044	150,252

IV 最近のトピックス

■ 電子契約サービスの開始 (2023/10月)

DX（デジタルトランスフォーメーション）の取組みの一環として、お客さまのお手続きに関するご来店や捺印などの負担軽減を目的に、事業性融資や住宅ローンのお手続きにおける印鑑レス、ペーパーレスを実現する「電子契約サービス」の取扱いを開始しました。

■ アルムナイ、リファラルなどの採用制度の導入 (2023/10月)

多様な人材が活躍するための採用制度の充実を目的に、「キャリア・リターン制度（アルムナイ採用制度）」および「職員紹介（リファラル）採用制度」を導入しました。当行を退職した行員や、当行行員の知人・友人・元同僚として紹介を受けた方など、つながり意識をもって意欲的に働く人材を採用します。

■ 津山支店リニューアルオープン (2023/10月)

建物の老朽化に伴い2022年8月より建て替え工事を実施していた津山支店を、2023年10月10日にオープンしました。新店舗は環境や防災に配慮した建物で、津山東支店のBinBにより営業力を強化した新体制で営業を再開しました。

■ 地元の証券会社と連携した金融リテラシーセミナーや親子向けイベントを実施 (2023/下期)

中期経営計画「共創 Innovation」における「地域イノベーション」戦略にもとづき、地域における金融経済教育の普及を目的に、大山日ノ丸証券株式会社と連携した金融リテラシーセミナーや巨大すごろくを活用した親子向け金融イベント等を実施し多くの方に参加していただきました。

■ お取引先の脱炭素推進支援に向けた体制の整備 (2023/下期)

2023年11月、お取引先と地域の省エネ専門家とのマッチングを進めていくために、当行は経済産業省「中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業」の登録診断機関となりました。また、2023年12月に当行はカーボン・クレジット取引の活用に向けて「カーボン・クレジット市場」へ参加しました。

■ 隔日営業の導入 (2024/1月)

東伯支店と赤碓出張所について、経営資源の集約による効率化を図り、お客さまの課題解決につながるコンサルティングサービスを強化することを目的に、1日おきに交互に窓口を営業する「隔日営業」を導入しました。

■ 店頭デジタルサイネージを活用する「とりぎん広告サービス」を開始 (2024/2月)

当行が営業店内に設置しているデジタルサイネージを活用し、来店されるお客さまに対して、お取引先の情報を発信する「とりぎん広告サービス」の取扱いを開始しました。

■ 鳥取県との生物多様性保全のためのマッチング支援第1号案件の実施について (2024/3月)

鳥取県と締結した生物多様性保全活動に関するマッチング業務に関する契約にもとづき、生物多様性の保全に関心がある民間企業と、地域で生物多様性の保全に取り組む民間団体とをマッチングし、鳥取県で第1号案件となりました。

■ 預金金利の引き上げ (2024/3月)

日本銀行のマイナス金利政策の解除を受けて、2024年4月1日より17年ぶりに預金金利の引き上げを行いました。引き上げの対象は円貨普通預金のほか、円貨定期預金で、定期預金は2023年12月の引き上げに加え、今年度二度目の引き上げとなりました。